

世界子供白書2008

2011年5月12日 法哲学ゼミ 浦瀬彩香 福富奈央

要約

90分間のゼミ1コマのうちに、世界中では約1600人の5歳未満の子どもが死んでいく。一日にすると平均26000人以上。しかも、そのほとんどが予防可能な原因によるものだ。ユニセフはこのような現状を改善すべく様々な手段を講じている。1つの指標になるのはミレニアム開発目標4(MDG4)で、その内容は「1990年～2005年の間に5歳未満児の死亡率を世界全体で3分の2減らす」ことである。

子どもの死亡には多くの根本的原因が関わっている。例えば不安定な食糧供給、女性の非識字、早期の妊娠、栄養の与え方に関する不十分な習慣、文化的にも不適切な保健・栄養サービスなどがあげられる。一見無関係に思える女性の非識字も、母親の子育てに対する知識が培われないという点で大きな問題となるのだ。更に、古くからの地域の伝統というものには強い拘束力があり、女性は男性の医療従事者しかいない医療機関では治療を受けられなかったり、そもそも外出を認められていなかったりする。ユニセフは、子どもの病気に最初に対応するのは母親・家族・地域であり、それ故に子どもの生存にはコミュニティ・パートナーシップの強化を必要事項としてあげている。

HIV・エイズによっても親子は大きな影響を受ける。エイズによって親を失って孤児となる子どもの数は、2010年までに約1570万にも上ると見込まれている。また、HIVの母子感染も無視できない緊急の課題だ。HIVに感染している母親の母乳で乳児を育てることは母子感染につながる。これは、定期的なHIV検査を受け、母子感染防止のプログラムに参加し、保健システムにおいて薬治療を受ければ大幅に削減することができる。しかし、このようなサービスを多くの妊婦は利用しない。なぜならその情報自体を知らなかったり、差別や偏見を恐れていたりするからだ。これらの問題を解消するための、教育とエンパワーメントを活用したプログラムも徐々に広がりつつある。

論点 1

HIV は貧しい国々だけの問題ではなく、世界では年間 180 万もの人がエイズ関連疾患によって命を落としている。アメリカや日本といった先進国でも感染の状況は看過できるものではない。また、HIV の感染予防は貧困からくる諸問題の解決よりは比較的容易に行うことができる。それでは、私たちは乳児死亡率を低下させることを優先させるべきだろうか、それとも全世界で HIV を撲滅させることを優先させるべきだろうか。

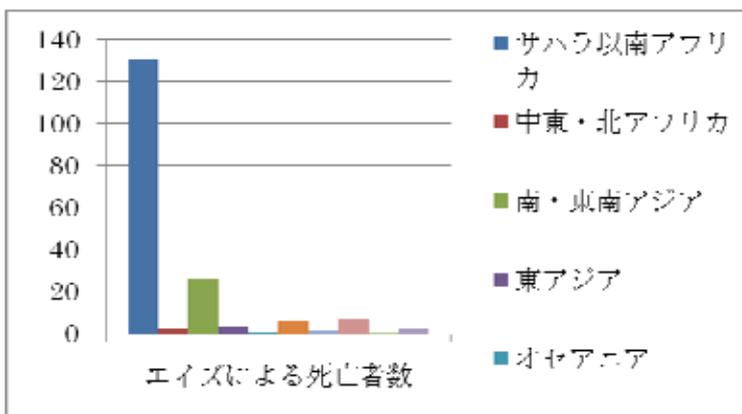
論点のポイント

費用対効果や実際の影響を考えたとき、貧困を他の問題より優先する理由はあるのか？

基本統計

	世界	後発開発途上国	開発途上国	先進工業国
5 歳未満児死亡率	72	142	79	6
年間出生数(人)	135163000	28661000	121685000	11003000
5 歳未満児年間死亡数(人)	9733000	4070000	9614000	66000
出生時の平均余命(年)	68	55	66	79

エイズによる死亡者数(地域別)



*単位：万

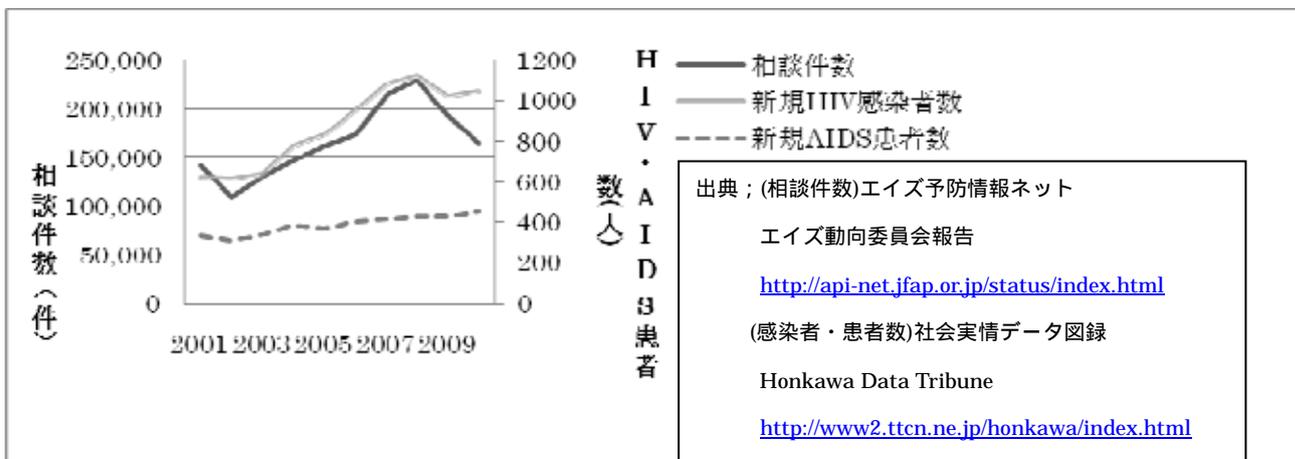
出典；UNAIDS レポート

「世界のエイズ流行」

2010 年版 日本語版抄訳

<http://api-net.jfap.or.jp/index.html>

保健所等での HIV 関連の相談件数、HIV 感染者・AIDS 患者数(日本)



論点 2

世界子供白書によると、国別の新生児死亡率はアフリカで高い数値となっている。()
アフリカがそのような状況を生み出してしまう貧困状態になった大きな理由の一つに20世紀における欧米諸国の植民地支配が挙げられる。植民地支配により、独自に国を発達させる術を身につけることのないまま、自由化された国際経済の中で発展途上国は自国の経済の発展を妨げられている。したがって、アフリカの貧困に対する西欧諸国の責任は非常に重いと言える。

では、アフリカに対して植民地支配を行っていなかった日本は西欧諸国よりもアフリカの絶対的貧困に直面する子供たちに対して援助額が少なくてもよいと考えるべきか。

論点のポイント 1

植民地支配を行っていたという事実でアフリカの子供たちに対して援助を行う西欧諸国の義務は重くなると考えるべきか。

論点のポイント 2

たとえば日本はCO2排出量が世界で上位にくるほど非常に高い。(図3参照)

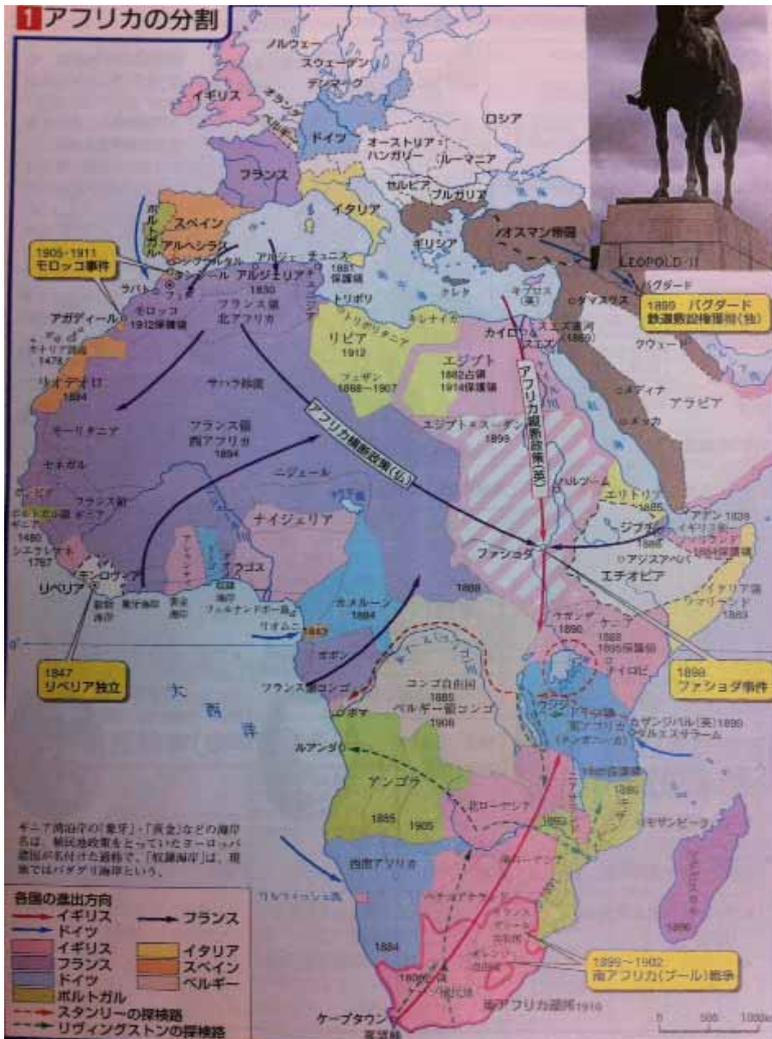
日本は自国が世界に与える重大な悪影響がもたらした現状を回復する責任があるといえるが、アフリカの子供たちを援助することよりも自らが原因となった問題の解決に優先的に取り組むべきか。

世界の新生児死亡率



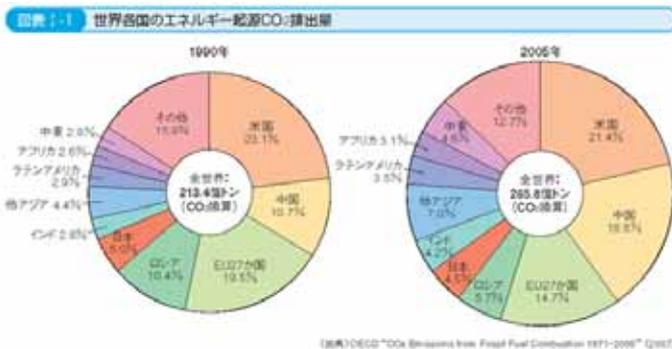
世界子供白書2008より

アフリカの植民地分割



新詳世界史図説 浜島書店 (1993) より

世界のエネルギー排出量



2008年版 ODA 白書

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusho/08_hakusho/zuhyou/1_01.html

議論のまとめ

論点1 まとめ

【 HIV の世界的な撲滅を優先すべき、とする立場からの意見】

- ・ HIV の対策をとることで乳児死亡率を下げる事ができる
- ・ 低コストである
- ・ 病気の予防は容易に行えるが、貧困を解決する場合には伝統や文化的といった事が絡む

【 乳児死亡率の低下を優先すべき、とする立場からの意見】

- ・ HIV が貧困国で蔓延する背景にも貧困が関わっているので、その根本的原因である貧困を解決すべきである
(反論：知識がないため、完全に自分の責任でない人もいる)
- ・ 成人は自己の責任で HIV に感染するが、乳児は弱者であり自ら解決する手段を持たない
- ・ また、貧困も多くは自己責任ではない
- ・ 貧しい地域では環境が劣悪であるため、HIV 対策が困難

「貧困は複合的問題であり解決には具体策を提示するのが難しいので、問題を1つずつ解決すればよい」

(反論)

- ・ 問題は次々と発生するのだから、延々と戦うことになる
- ・ 多くの問題がある中で HIV を優先する理由が乏しい
(HIV 以外の理由で死ぬ人の方が大勢いる)
(HIV 対策以外にもわずかな費用で出来ることはある)
- ・ 貧困を後回しにすれば問題が深刻化する

(反論)

- ・ 文化的なものは時間が解決してくれることもままある

論点2 まとめ

【義務が重くなると考える立場からの意見】

- ・植民地支配は明らかに不正なことであり、西欧諸国には償う義務がある。
反論：援助の目的は罪を償うことではない。
- ・日本は植民地支配を行っていなかったのだから、それだけ責任は軽くなると考えるべき
反論：責任の重い、軽いは数値などで測れないので援助に反映できない

【義務は重くならないと考える立場からの意見】

- ・責任を負うという形で援助を考えるならば責任なく貧困になった国は誰が救うのか
反論：援助は最低限は全体として行っていくべきであり、西欧諸国は他国に比べ重い義務を負うと考えるべきではないか
- ・責任は西欧諸国に限定されるわけではなく、先進国全体にあるのでは。20世紀に“甘い蜜”を吸っていたならば責任はある。

など、他にも様々な意見がでました。また、瀧川先生より、

東電の原発問題の責任の帰属問題とどこが違っているのか

という視点をいただき、それについても議論をしました。それによって出た意見としては、

- ・原発の問題はリアルタイムである。植民地は過去の人たちがやったことなので、その点で異なっている。
- ・原発に比べて、貧困は植民地問題に限らずさまざまな要因のもとで起こったことである。というような意見が出ました。

過去に起こった出来事に対する現在の人々が負う責任については、次回のゼミで議論することなので、今回の議題についても改めて考えてもらえたら、と思います。